

「ぼうさい甲子園」に見られる学校防災教育の現状と問題点

愛媛大学工学部 学生会員 ○松浦 尚輝  
愛媛大学大学院 フェロー 森 伸一郎

1. はじめに

我が国は自然災害が多発する国であり、災害による被害を回避・軽減するための知識・能力が不可欠である。しかし、多くの人々にはその知識・能力が身に付いていないと言われている。その原因として、義務教育期における防災教育が不十分であることが考えられる。例えば、岸田<sup>1)</sup>らは、小中学校における防災教育には体験学習や避難訓練といった一過性のイベントが多いこと、また、教員の知識が乏しいために十分な指導ができていないことを指摘している。本論文の目的は、我が国の防災教育の現状をインターネットにおける防災教育コンテンツの1つである「ぼうさい甲子園」<sup>2)</sup>より、岸田らの指摘の妥当性を確認するとともに、防災教育の現状と問題点を知ることである。

2. 調査対象と調査分析方法

「ぼうさい甲子園」は兵庫県・毎日新聞社・財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が主催しており、兵庫県南部地震を契機に平成17年度より実施されている。対象は小・中・高・大学生の学校・クラス・サークル・ボランティア活動、及び地域団体などが実施している防災教育活動である。毎年100以上の団体が応募しており、その内容は1団体あたり約400字の文章で紹介されている。調査は、紹介事例を全てダウンロードし、各団体の紹介文に基づき、20の調査項目に当てはまるデータを読み取った。表-1に設定した調査項目を示す。本研究では平成19年度の全123団体を調査した。

表-1 調査項目 (20項目)

1	手段	11	回数
2	活動範疇	12	時間
3	形態	13	教材
4	都道府県名	14	目標の設定
5	想定災害	15	効果の評価
6	教育提供者	16	成果の公表
7	1次受講者	17	修了証明
8	2次受講者	18	タイトル内容での継続性
9	1次受講者の目的	19	活動自体の継続性
10	参加人数	20	背景(活動理由)

3. 調査結果

図-1に応募団体の内訳を示す。53%が小中学校の初等教育、30%が高～大学生の中・高等教育、17%が町内会・NPOなどの地域団体という結果が得られた。

図-2に都道府県別の参加団体数の分布を示す。参加団体数の多い都道府県は、近年被害地震に襲われている兵庫県、新潟県や、今後被害地震が発生する可能性が高い東京都、静岡県、愛知県、徳島県などであることがわかる。しかし、そのような地域であっても参加団体の少ない都道府県に鳥取県、広島県、福岡県などがある。

図-3に防災教育の想定災害の内訳を示す。複数の災害を想定した活動もあったため、想定災害数は延べ数である。地震を想定した防災教育を行っている団体が多い。

以後、学校の防災教育に焦点を当てるため、地域団体の活動は省いた。

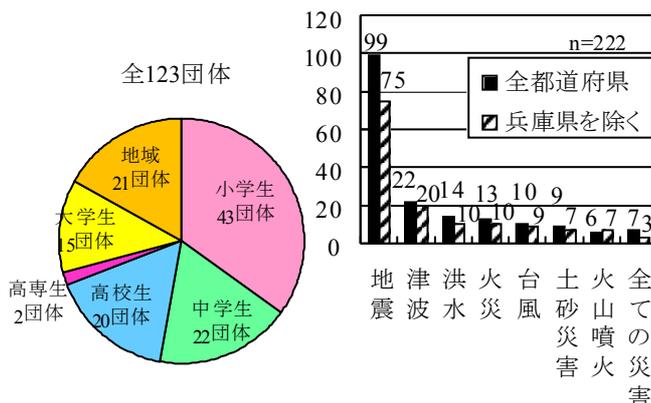


図-1 応募団体の内訳

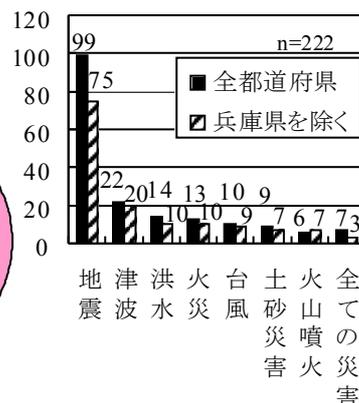


図-3 想定災害

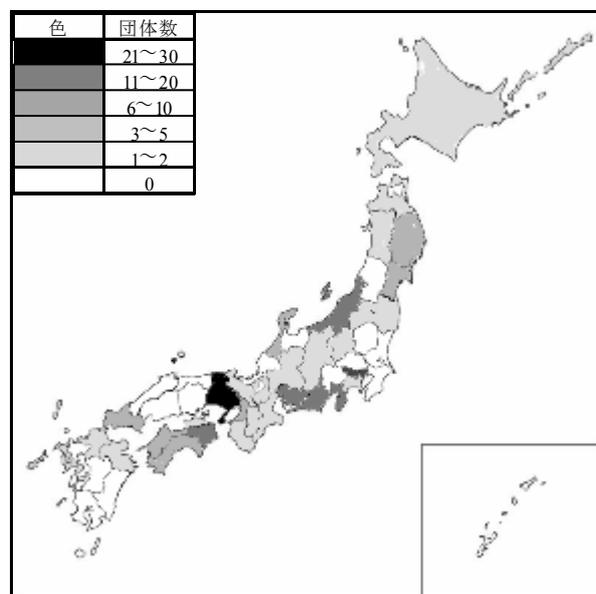


図-2 都道府県別の参加団体数

図-4 に示す活動の範疇とは、学校における防災教育活動実施の範疇であり、例えば授業や特別活動である。授業の占める割合は教科の授業と総合的な学習の授業を併せても7%（大）～36%（中）に対して、学級活動や学校行事などの特別活動は64%（中）～93%（大）と多くを占めている。特に、小学生に関しては学校行事として防災教育を行っている割合が42%と高い。学校行事として実施されている教育内容は、避難訓練や体験学習などのように一過性のものである。

次に、教育提供者がどのような方法で教育を提供しているかということ活動を形態として調査した。図-5 に示す。形態は4つに分類した。講義のみは「講義型」、デスクワークによる調査・研究は「参加型（演習）」、避難訓練・ボランティア活動・体験学習など体を動かす活動は「参加型（実習）」、児童・生徒・学生が教育提供者となり、災害の知識を第三者に提供している活動を「教える」とした。講義型は5%（高）～21%（小）と割合は少ないのになら、参加型（実習）は53%（大）～77%（中）と高く、避難訓練・体験学習など体を動かして知識・能力を深める教育を多くの団体が行っていることがわかる。

さらに、防災教育を通して、教育提供者が受講者にどのような部分を向上させたいのかという教育の目的の調査をした。着目する項目は「知識・能力」、「態度・意欲」、「技術・技能」、「習慣」の4つである。「知識・能力」と「態度・意欲」の両方を含むものは全体の82%であり、「技術・技能」を含むものは全体の45%、「習慣」を含むものは全体の6%であるという結果が得られた。

最後に、修了証明の確認をした。修了証明とは最終的に教育が身につけているかを確認する上で重要なものであり、例として、一般的な教育課程におけるテスト・単位または修了証明書の発行などがある。結果、修了証明を行ったと読み取ることのできる活動はなかった。一般的な教育課程は、教育が身についたかどうかの確認は修了証明を通して確認されるので、その過程がないのであれば防災教育は教育として不十分なのではないかと考えられる。今後、そのような着眼点からの調査が必要である。

#### 4. 結論

「ぼうさい甲子園」の平成19年度123団体の調査で判明したことは以下の通りである。

- (1) 活動の範疇は特別活動が全体の64～93%を占めている。特に、小学生に関しては学校行事として防災教育を行っている割合が42%と高いことから、一過性のイベントが多いという指摘を再確認することができた。
- (2) 活動形態は、講義よりも実習などを行い、体を動かす活動を行っている団体が多い。
- (3) 教育の目的は「技術・技能」の向上よりも「知識・能力」と「態度・意欲」の向上としている団体が多い。
- (4) 教育が身についたかどうかの修了証明が不十分である。

#### 参考文献

- 1) 岸田幸子, 大原美保, 目黒公郎: 義務教育課程における防災教育カリキュラムの開発に向けた基礎的研究, 第24回地域安全学会梗概集, pp.79-82, 2009.
- 2) 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」 [http://web.pref.hyogo.jp/pa17/pa17\\_000000076.html#h02](http://web.pref.hyogo.jp/pa17/pa17_000000076.html#h02)

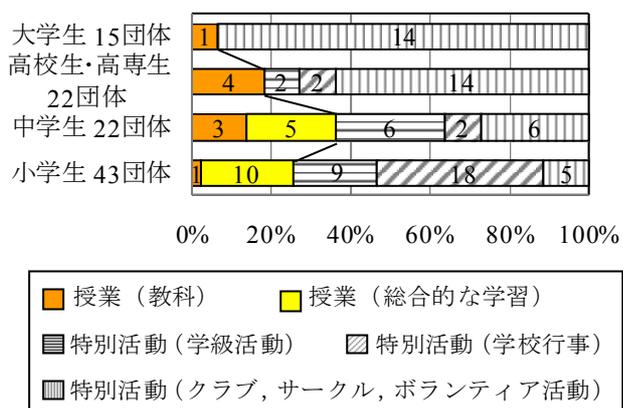


図-4 活動の範疇

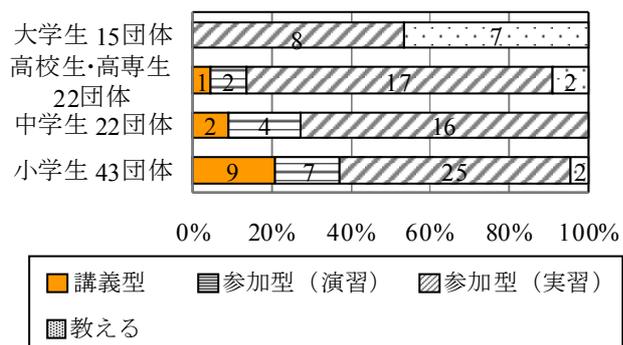


図-5 活動の形態